

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 綜研化学株式会社

コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経営管理担当) (氏名) 御手洗 寿雄

TEL 03-3983-3268

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,990	△4.1	288	△31.0	262	△30.3	160	△30.3
24年3月期第1四半期	6,249	0.3	417	△44.7	376	△49.3	230	△57.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 382百万円 (5.9%) 24年3月期第1四半期 360百万円 (△34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	19.37	—
24年3月期第1四半期	27.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,213	16,428	56.0
24年3月期	27,758	16,336	56.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 15,810百万円 24年3月期 15,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	35.00	35.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	1.0	600	△5.2	550	△2.2	300	△0.7	36.20
通期	28,000	13.9	1,750	66.3	1,600	78.0	900	124.1	108.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,300,000 株	24年3月期	8,300,000 株
25年3月期1Q	13,606 株	24年3月期	13,606 株
25年3月期1Q	8,286,394 株	24年3月期1Q	8,286,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気は緩やかに回復したものの、海外では中国経済の減速等アジアの新興国の景気は停滞する等、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコスト削減に努めるとともに、新製品の開発・販売、新規事業の基盤強化等にも注力してまいりました。

ケミカルズについては、粘着剤関連製品の販売は前年同期の水準を上回りましたが、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。装置システムについては、工事完成高の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、59億90百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、原価低減により利益確保に取り組んだものの、新規事業の基盤強化のための設備投資に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は2億62百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益は1億60百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は55億89百万円（前年同期比1.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途の販売数量が増加し、売上高は31億87百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材用途向けの販売数量が増加したものの建材用途等向けの販売数量が減少し、売上高は5億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は7億33百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は11億44百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、前年同期に比べ工事完成高が減少したことにより、売上高は4億円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億55百万円増加し、282億13百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億38百万円増加し、147億10百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億17百万円増加し、135億3百万円となりました。

一方、負債についてはその他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、前期末に比べ3億62百万円増加し、117億84百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額の増加などにより、前期末に比べ92百万円増加し、164億28百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.8%から0.8ポイント減少し56.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,330	2,947,744
受取手形及び売掛金	7,009,336	7,161,468
有価証券	999,980	899,983
商品及び製品	2,133,239	2,285,096
仕掛品	39,555	97,962
原材料及び貯蔵品	780,220	837,269
繰延税金資産	157,357	160,206
その他	335,373	329,349
貸倒引当金	△8,327	△8,806
流動資産合計	14,472,067	14,710,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,028,371	11,175,540
減価償却累計額	△4,648,365	△4,794,317
建物及び構築物(純額)	6,380,005	6,381,222
機械装置及び運搬具	12,463,309	12,658,749
減価償却累計額	△9,109,014	△9,390,819
機械装置及び運搬具(純額)	3,354,294	3,267,929
土地	1,164,166	1,179,977
建設仮勘定	238,155	547,922
その他	1,366,434	1,401,156
減価償却累計額	△1,041,680	△1,074,190
その他(純額)	324,754	326,965
有形固定資産合計	11,461,376	11,704,018
無形固定資産		
その他	165,739	182,070
無形固定資産合計	165,739	182,070
投資その他の資産		
投資有価証券	629,332	549,280
関係会社出資金	312,937	340,313
繰延税金資産	522,407	533,211
その他	195,386	195,376
貸倒引当金	△1,180	△1,260
投資その他の資産合計	1,658,884	1,616,920
固定資産合計	13,286,000	13,503,009
資産合計	27,758,067	28,213,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,008	5,057,906
短期借入金	1,970,872	2,201,713
未払法人税等	55,789	66,701
賞与引当金	199,317	205,382
完成工事補償引当金	24,600	28,400
工事損失引当金	169	24,402
役員賞与引当金	14,300	8,250
その他	1,463,257	1,160,961
流動負債合計	8,372,314	8,753,719
固定負債		
長期借入金	1,369,900	1,391,200
退職給付引当金	1,315,436	1,307,553
その他	364,010	332,151
固定負債合計	3,049,346	3,030,905
負債合計	11,421,661	11,784,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,274,886	9,145,380
自己株式	△10,918	△10,918
株主資本合計	16,028,348	15,898,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,135	51,180
為替換算調整勘定	△383,416	△139,485
その他の包括利益累計額合計	△264,280	△88,304
少数株主持分	572,337	618,119
純資産合計	16,336,405	16,428,657
負債純資産合計	27,758,067	28,213,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,249,446	5,990,423
売上原価	4,381,663	4,102,368
売上総利益	1,867,783	1,888,054
販売費及び一般管理費	1,449,815	1,599,744
営業利益	417,967	288,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,161	5,998
持分法による投資利益	—	7,381
保険配当金	8,717	7,934
雑収入	15,483	15,693
営業外収益合計	30,361	37,008
営業外費用		
支払利息	22,878	47,226
持分法による投資損失	3,566	—
売上割引	4,116	3,914
為替差損	34,355	5,862
雑損失	6,469	5,704
営業外費用合計	71,386	62,708
経常利益	376,943	262,610
特別利益		
固定資産売却益	1,931	—
特別利益合計	1,931	—
特別損失		
固定資産除却損	27,954	209
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
投資有価証券評価損	—	1,480
特別損失合計	27,954	3,290
税金等調整前四半期純利益	350,920	259,320
法人税等	98,124	86,542
少数株主損益調整前四半期純利益	252,795	172,777
少数株主利益	22,411	12,259
四半期純利益	230,384	160,517

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,795	172,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,012	△67,954
為替換算調整勘定	108,380	258,887
持分法適用会社に対する持分相当額	9,469	18,364
その他の包括利益合計	107,838	209,297
四半期包括利益	360,633	382,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,506	336,494
少数株主に係る四半期包括利益	41,127	45,580

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,662,052	587,394	6,249,446	—	6,249,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,213	7,987	11,200	△11,200	—
計	5,665,265	595,381	6,260,647	△11,200	6,249,446
セグメント利益	395,728	2,752	398,481	19,486	417,967

(注) 1. セグメント利益の調整額19,486千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,881	400,542	5,990,423	—	5,990,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,096	1,718	5,814	△5,814	—
計	5,593,978	402,260	5,996,238	△5,814	5,990,423
セグメント利益又は損失(△)	335,834	△66,307	269,526	18,783	288,310

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18,783千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。